

# 第7次尾鷲市総合計画後期基本計画策定に係る 市長インタビュー

以下のとおり、総合計画後期基本計画策定に向け、市長の考え方を計画に反映させるため、インタビューを行いました。

日 時 2026年1月28日（水）13:00～14:45

質問項目

- 1 まちづくりのコンセプトについて
- 2 産業振興について
- 3 観光について
- 4 防災について
- 5 教育に関する将来展望について
- 6 医療福祉について
- 7 行政のデジタル化について
- 8 中学生との懇談会について
- 9 その他

## 1 まちづくりのコンセプトについて

前期基本計画に引き続き、「住みたいまち 住み続けたいまち おわせ」をまちづくりのコンセプト（基本的な考え方）として、しっかりと後期基本計画を定めていく。

まちづくりの対象は市民の皆さまであり、現状14,000人強の全年代の皆さまに、どう楽しく有意義に過ごしていただくかについて考えている。

コンセプトを具体的に実現するために、市役所（事務局）の行動指針は、情熱をもって行動で示すことであり、キーワードを「情熱と行動力」と定めている。

市役所はまちづくりの「要」であり、市民の皆さまが有意義に生活するために、事業を行うときは、市からの説得と住民の納得の双方向であるべきである。

また、コンセプトがシンプルであるがゆえに、ビジョン（ありたい姿）・ミッション（使命）を市の取組としてより細かく、より具体的にブレイクダウンし、行動することが重要と考えている。

最終的には、実行力、つまりは、何をどうやって成すのが大事であり、実行に大切なのは「時間軸」、何をいつまでにやるのかを意識して取り組まなければならない。

時間軸の把握のために、私自身が取組の進捗を3か月に1回確認をしており、その確認事項は、年間60項目以上である。

## 2 産業振興について

尾鷲市は一次産業に強みを持つ地域である。

平地が少なく、農業は特色を出しにくいだが、有機栽培を中心に、既存農産物の付加価値を高める取組を進めている。

林業については、木材価格が低下している現状があるが、近年では尾鷲商工会議所や尾鷲港振興会など各種団体と連携を図りながら、大型製材工場の誘致に向けた活動を行っており、林業の再興につなげていきたいと考えている。

水産業についてはブリの定置網漁に力を入れている。

獲れた魚介をどう高値で売ることが重要であり、ブリが獲れる3月半ば～4月半ばの短い期間にブランド化して売るマー

ケティングの視点が必要である。

尾鷲市では「春ブリ」としてブランド化している。

また、養殖事業においても魚の売り方が重要あり、尾鷲市では加工して付加価値をつけて販売している。

ふるさと納税の返礼品においても加工の取組を行っており、返礼品の中で最も売れているサーモンのトロ（1億5千万円～2億円）は輸入品を地域で加工して付加価値をつけている。

また、返礼品にしているバナメイエビにおいても輸入品を日本の工場ですべて丁寧に処理をして販売しており、消費者の利便性を考えて、殻をむいた状態に加工したところ売れ筋が伸びている。

お客さまを出迎えるという意味では、市役所も自分の前職である百貨店も同じだと思っている。

市役所においては、職員の身なり、服装、窓口の出迎え体制など、場にふさわしい身だしなみを徹底し、お客さまをおもてなしすることが大切である。

### 3 観光について

世界遺産などを目的とした観光客を誘致したいと考えている。

単に通り過ぎるだけでなく、尾鷲市で食事、特に夕食や、お土産の購入、宿泊をしていただきたい。

また、まちに滞在する人口を増やすために、尾鷲市の4大イベントである、「おわせ港まつり」、「全国尾鷲節コンクール」、「おわせ海・山ツデーウォーク」、「尾鷲磯釣り大会」をはじめ、イベントにもっと力を入れたいと考えている。

他所から人々を引き寄せる尾鷲市の武器は、自然の豊かさであると考えており、ゼロカーボンシティの実現に向けて、民間企業と手を組むことに力を入れている。

企業も自然環境に対する取組に力をいれていく必要があると考えている。

現在、力を入れているのは山林の再生であり、九鬼町で進めている「みんなの森プロジェクト」は、国のモデルケースとして取り組んでいる。

同じ熱意をもったボランティアの方々にも参加してもらっており、関係人口の増加につなげている。

#### 4 防災について

尾鷲市では、南海トラフ地震・津波への対策を講じている。

最も重視するのは、命を守るために危険から身を遠ざけて逃げることであり、「津波は逃げるが勝ち」「何分以内に逃げる」を徹底する必要がある。

高齢者福祉とも関わってくるが、高齢化が急速に進み、早く逃げられない高齢者が増加している状況の中で、一時的な避難場所として、令和9年3月までに避難タワー2基を設置する。

これにより、防災対策として避難タワーがあって安心という部分で、「住み続けたい」という意識にもつながると考えている。

避難所での行動については、避難所マニュアルで共助の取組として運営していく。

自主防災会もあって、それぞれの町でも体制を考えている。

体育文化会館と中央公民館の耐震工事も行い、避難場所としての機能も持たせる。

#### 5 教育に関する将来展望について

構想としては、「オルタナティブスクール（独自の教育理念やカリキュラムを持つ学校）」の開校である。

義務教育にとらわれず、自主的に勉強をしたい子どもたちを集めた学校をつくりたいと考えている。

また、人口増加の効果にもつながると考えており、構想では、児童・生徒で最大40人程度、同居の親も含めて150人の住民増加を目指している。

課題として、雇用の場の創出、市街地・周辺市街地の保育園や学校との連携、学校の魅力化（自然・英語教育等）、開校に係る費用の財源・資金の確保がある。

資金の部分では、初年度の初期費用と運営費用を含んだ費

用が賄えるかについて検討しなければならない。

また、教育を考えるうえで重要なことは、「教育とは何か」という視点である。

大事にしている価値観は、個人個人の特色（とんがり）をつくること、つまりは、真の個性を引き出すことであると考えており、ベースの学力は統一して、個々の特性を活かす教育である。

尾鷲市では自然を体感してもらうために、尾鷲育（川育、山育、海育、里育）を実施している。

豊かな自然の下で学ぶことが子どもの“とんがり”を見つけると考えている。

## 6 医療福祉について

尾鷲市の医療といえば「尾鷲総合病院」といえるほど総合病院が重要であり、維持・死守が必須だと考えている。

ただし、課題は毎年6億円の赤字で財政がひっ迫しており、これを何とかしていかなければならない。

病院改革を3年後に予定しており、令和8～10年は細かな改革を継続しながら、結論を出したい。

また、地域医療については、1次救急は地域、2次救急は総合病院で対応する体制を維持すべきだと思っている。

課題としては、看護師の数が足りていないことであり、業務の再配分、医療現場の外国人雇用を検討している。

また、産婦人科の利用者が令和6年の出生数で60人程度までに減少しており、病院再生の大きな鍵と考えている。

## 7 行政のデジタル化について

デジタル化は何のためにやるのかというと、市民の皆さまの事務や職員の業務の簡略化だと考えている。

PRや発信のデジタル化に関しては、ふるさと納税の名簿管理もデジタル化し、お客さまへのメール配信にも取り組んでいる。

デジタル化により作業量が減った分、業務の適正化につながっていると考えている。

今後の課題としては、職員がデジタルの体制に慣れるまで

に時間がかかる点が考えられる。

そのためには、早く慣れるための取組もしていかなければならない。

令和7年度の4月から、デジタル部門の職員を市民サービス課に配置して、住民サービスにおいて必要なデジタル化について現場で勉強させている。

市役所の仕事は、お客さま（市民）に満足してもらい、笑顔で帰っていただくことが大事であり、お客さまの要望をどれだけかなえられるかが「おもてなし」であり、サービスだと考えている。

ただ、サービスを向上させることは、その分費用が増すことであり、平行して業務の効率化を徹底し、投資対効果を生み出すことが重要である。

## 8 中学生との懇談会について

市長インタビューに先立ち、市内の中学生8人と尾鷲市の将来について懇談した。

中学生が考えていること、やってほしいことは、私自身も思っていることであり、現状やっていることだということをも具体的に説明した。

今後も若者との懇談会は続けようと思っている。

子どもたちと意思疎通が図れることで、子どもに喜んでもらっているという住民からの声もある。

また、子どもたちだけでなく、婦人会や老人会など、幅広く市民の皆さまの意見を聞く場を重ねたいと考えている。

## 9 その他

市民の皆さまのウェルビーイング（心身ともに満たされた状態を表す概念）の向上についても深掘りしたい。

ソーシャル、フィジカル、コミュニティウェルビーイングなどの考え方を尾鷲市のコンセプトである「住みたいまち 住み続けたいまち おわせ」と紐付けていきたいと考えている。